

公益財団法人 核物質管理センター
第30回理事会議事録

1. 開催日時 令和4年2月22日(火)
10時00分～12時00分
2. 開催場所 当センター本部6階会議室を開催場所とするWeb会議
当センター本部：東京都台東区東上野1-28-9
3. 出席者(順不同)

理事	代表理事	理事長：下村和生(当センター会議室出席)
	業務執行理事	小林功、久野祐輔(当センター会議室出席)
	外部理事	秋山信将、牛田克己、内山洋司、木下雅仁 (外部理事4名 Web会議出席) (海老原充理事は欠席) 【理事現在数8名、出席理事7名】
監事	外部監事	高本学(Web会議出席) 【監事現在数1名、出席監事1名】
事務局	総務次長	津田義裕 他
4. 議長 理事長：下村和生
5. 議題
議案
第1号議案：令和4年度事業計画書及び収支予算書等の承認
第2号議案：令和4年度役員報酬等の決定の決議
第3号議案：評議員会の目的である事項に係る提案の決議

報告事項
1：理事の職務執行状況の報告
6. 議事の経過及び結果
はじめに事務局から、Web会議環境が出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表

明が互いにできる仕組みとなっていることを確認した。その後、下村理事長の挨拶があり会議に入った。

事務局から、理事現在数8名に対し本理事会は7名の出席があり、定款第36条に規定する決議に必要な理事の出席要件を満たすことについて報告し、併せて監事の出席について報告した。

次に、定款第35条の規定に基づき、下村理事長が議長となり本理事会が進行された。

また、定款第38条第2項の規定に基づき、出席した理事長及び監事が本日の議事録署名人となることを確認し議案の審議に入った。

審議経過は以下のとおり。

6.1 議案

第1号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書等の承認

下村理事長及び事務局から資料1に基づき、令和4年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み(案)について説明があり、審議の結果、出席理事全員一致をもって原案のとおり承認された。

主な質疑等は以下のとおり。

- ・人員の採用について質問があり、当センターの場合は定員ではなく予算額(人件費)で考えていること、またキャリア(経験者)採用や新卒採用を交え、多様な人員構成で体制を強化すべく考えていること及び再処理施設が再稼働した場合には適切に人員を補強していく旨、理事長から回答した。
- ・情報処理用コンピューターの更新について質問があり、2年計画で実施していること、新型コロナの影響で納期が遅れる可能性がある機器がありえること、及び情報処理委託業務に使用するコンピューターは東海から他へ移す計画があるが当該計画は5年先の見込みである旨、小林理事から回答した。併せて、情報セキュリティで使用する機器(サーバー)は、令和3年度に(他県にある)データセンターへ移設している旨、説明があった。
- ・理事長の「令和4年、新年を迎えて：所感及び提案」にある「人・組織・各種体制等の見直し及び強化」について、どのような見直しをするのか質問があった。理事長と久野理事から次のポイントが説明された。

○東海センターと六ヶ所センターの組織それぞれに分析課と検

査課があるが、機能面およびマネジメント面における効率化の観点から同業種間の一元化を図る。

○分析技術者のような当該分野での専門家を育成する視点から、これまで分析技術者が行っていた設備保守管理業務を他部署へ移行し、より技術業務に専念できるような体制とする。

○企画室、人事室、品質保証室を統括企画部としてまとめる。

以上のポイントについて、外部理事から方針として賛同する旨の意見があった。

- ・基本方針における記載の中で、技術向上や査察手順書の検討に関して質問があり、個々のマニュアルは適宜見直していること、技術向上としては米国ロスアラモス国立研究所への技術者派遣や NBL（米国）との共同分析等を実施し、（人と技術精度の）総合的な観点で実施する旨、説明があった。
- ・ISO9001 認証取得のスケジュールについて質問があり、令和4年7月の初頭に認証取得する目標で進めている旨、久野理事から回答した。

第2号議案 令和4年度役員報酬等の決定の決議

事務局から資料2に基づき、令和4年度の役員報酬について説明し、審議の結果、出席理事全員一致をもって原案のとおり決議された。

第3号議案 評議員会の目的である事項に係る提案の決議

事務局から資料3に基づき、評議員会の目的である事項に係る提案について説明し、審議の結果、出席理事全員一致をもって原案のとおり決議され、評議員会を招集することとした。

なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から会議は対面ではなく、決議の省略の方法によることとした。

6.2 報告事項

(1) 理事の職務執行状況の報告

理事長、小林理事及び久野理事から資料4に基づき、定款第25条第6項に定める「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告」

である令和3年6月から令和4年1月までの業務執行状況について理事長、小林理事及び久野理事から同資料に沿って説明があった。

主な質疑等は以下のとおり。

- ・次年度（令和4年度）、再処理施設稼働後の保障措置検査に係る人日数見込み（どの程度増加するか）について質問があったが、施設の稼働状況等で違ってくるため、具体的見込みは困難の旨、説明があった。

6.3 その他（業務遂行に係る情報等）

- ・六ヶ所の日本原燃内にあるOSLを円滑に使用し、指定機関としての業務を遂行するためには、日本原燃との連携強化が重要である。理事長から日本原燃社長あて書簡を出し、相互の連携・協力を効果的に推進するため会議を設け、情報交換等を行っていく。

- ・茨城原子力協議会が発行する広報誌「かがやき」にNMCCを紹介し、核物質管理について地域住民の理解を深めてはどうかとの意見があり、NMCCとしても新型コロナ収束後、青森地区や茨城地区でNMCCの活動についてPRを考えている旨、説明があった。

- ・情報処理業務について、各施設から国に提出される紙データを電子データにすることについて質問があり、情報処理委託業務は国（委託者）の指示をもとに進めたい旨、回答があった。なお、まず管理業務について合理化すべく、令和5年度の概算要求に向けて原子力規制庁と相談している旨、報告があった。

7. 配付資料

- 資料1 令和4年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み（案）
- 資料2 令和4年度役員報酬等について（案）
- 資料3 評議員会の目的である事項に係る提案について（案）
- 資料4 業務報告

以上、理事会の議事の経過及び結果を明確にするために、議事録を作成し、出席した理事長及び監事が次のとおり記名押印する。

令和4年2月22日

理事長 下村 和生

監事 高本 学

(議事録作成者：公益財団法人 核物質管理センター
総務部総務課長 遠藤 雅伸)